

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

基本事項

所管局課	教育委員会生涯学習部 施設運営担当	本市出えん金	80,000 千円
基本財産/資本金	80,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	生涯学習総合センターにおいては、京都の各界各層の叡智を結集し、「最高水準の生涯学習」を創造し続けていくとともに、図書館では多様な市民ニーズに応えつつ、必要な情報を的確に発信し、豊かな市民生活の実現と京都市の文化力向上に取り組んでいく。
財務面	正規職員数の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格のある嘱託職員、経験豊富な退職再採用職員を活用し、高い専門性を維持し、かつ向上させながらも、人件費を削減し、一層効率性を高めていく。
組織面	より質の高い生涯学習事業推進のため、学術会議的な要素を合わせもつ役員会等の更なる充実と活性化を図るとともに、業務の精選・効率化を推進し、より一層機能的な組織運営を推進する。 また、派遣職員の縮減に伴う、財団職員による自立した法人運営体制の構築を図る。
その他	生涯学習総合センター及び図書館における事業実施については、教育委員会の方針のもとこれまでから、公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきている。今後もよりよい運営及び事業実施をめざし、京都市の生涯学習事業の更なる充実と発展を担うことのできる組織体制の推進を図る。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	市民ニーズや社会問題の多様化、京都市の重要な施策・事業などを踏まえながら、京都の各界の叡智を結集した財団ならではの高水準の生涯学習事業の実施や、様々な年齢層への読書活動の推進、利用者の利便性向上につながる図書館サービスの実施など、特殊性の高い業務を担い、京都市との強い連携が求められる外郭団体として、公共性の高い取組が積極的に計画されている。 さらに、財務面・組織面でのスリム化や安定化に加え、財団職員の補職者への登用や司書資格を持つ専門性の高い職員の積極的配置を進めるとともに、働き方改革に取り組むなど、効率的かつ効果的な業務遂行が期待できる。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月末以降、段階的に事業の中止を余儀なくされたが、生涯学習総合センターでは「平安京創生館」にARを活用したデジタルコンテンツを設置するなど、質の高い観光スポットの機能も兼ね備えた京都市の中核生涯学習施設としての役割を果し、図書館でも入館者数は減少したもののネットワーク環境の充実などこれまでからの利便性向上の取組に努めた結果、個人貸出冊数・予約件数などは増加した。また研修による司書の専門性向上にも取り組んだ。組織面では課長級への登用を更に進め、所属長が専門性を発揮して館運営にあたる体制を進めることができた。
所管局	財団職員の専門性の能力向上を図る人材育成にも継続して取り組んでいるほか、派遣職員の削減に伴う財団固有職員の補職者への登用が計画的に実施できしており、組織運営体制の基盤が着実に強化されている。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、年度終盤の事業が段階的に中止となってしまったが、その後の情勢を想定した細やかな対応の準備もできていた。 実績数値の減少はやむを得ない状況にある中、市民ニーズを感知しながら利便性の向上に取り組むとともに生涯学習の様々な機会の創出に取り組むことができていく。

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標1 「より質の高い生涯学習事業の推進」	
中期経営計画 における取組	<p>市民の学習ニーズを踏まえ、大学・研究機関をはじめ各機関との密な連携のもと、これまで充実を図ってきた文化・歴史・芸術分野だけでなく、防災・健康・環境・人権・科学などの新たな分野の課題に向き合い、豊かな市民生活の実現に向けて必要となる、より多角的なテーマを取り上げて講座展開を図る。</p> <p>また、常にホスピタリティを念頭においた学習環境の改善を図ることによって、利用者へのサービス向上に努め、公的使命を担い「最高水準の生涯学習」を推進する財団として、設立趣旨に沿ったより質の高い事業を実施していく。</p>
当年度目標	<p>令和元年度は、平成29年度末「平安京復元模型」の完全復活を果たした、京都の礎となる平安京の学習拠点「平安京創生館」を中核に、目前に迫る文化庁全面的移転及びICOM京都大会を見据え、多言語対応やインターネット環境を有効活用した取組を更に推進し、学校や他機関との協力・連携を継続しながら、より質の高い観光スポットとしての機能も兼ね備えた生涯学習施設の実現に取り組む。</p> <p>また、アスニーにおける事業全体についても、既存事業の充実を図りつつ、周年記念事業を中心に様々な分野から多角的に企画展開していく。</p>
当年度結果 (※)	<p>令和元年度は、これまでの実績を踏まえるとともに、市民の生活環境の変化を見据え、時代に沿ったより多くの方々のニーズに応えることができるよう企画を見直し実施し、さらに新しい分野への事業展開にも取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月末以降、主催事業一部中止により、年度を通じた事業参加者等の実績数値は総じて前年度を下回ることとなった。</p> <p>当年度、事業参加者数は減という結果となったが、「平安京創生館」の平安京復元模型に大学等との連携による「平安京ジオラマナビ」(ARを活用したデジタルコンテンツ)の設置が実現し、ICOM京都大会開催にも伴い、例年以上に市外や外国からも来場者が見られ、より質の高い観光スポットとしての機能も兼ね備えた京都市の中核生涯学習施設として役割が果たせた。</p>

指標	事業参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	177,000		193,000		194,000		195,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	193,000	199,000	193,000	198,000	194,000	176,000	—	

目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」	
中期経営計画 における取組	<p>市民ニーズや市民の読書スタイルの変化に対応し、より一層魅力ある図書館づくりに努め、利用者の利便性の更なる向上に取り組んでいく。</p>
当年度目標	<p>図書館システムの統合や更新を行うとともに、資料運搬サービス(ブックメール)を有効活用した他機関との連携も強化し図書館全体の利便性向上を促進させる。</p> <p>また、研修制度を体系化し職員の力量を高めることで、来館者へのサービスを更に充実させる。</p>
当年度結果 (※)	<p>コミュニティプラザ深草図書館のシステム更新に伴い、京都市図書館全館のシステムとの統合を行い、利便性の向上に努めた。また、ブックメールを有効活用した京都府立図書館との「返却資料お預かりサービス」の利用冊数も前年度比23.6%増となった。当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴うサービス休止の影響も大きいですが、ここ数年の傾向として入館者数の減少が続いている。ただし、個人貸出冊数・予約冊数は増加しており、これは、これまでの取組みであるネットワーク環境の充実や館外返却ポスト増設などの利便性向上に努めた結果、市民の利用方法が、来館して資料を探す従来の形から、必要な資料が必要な時にインターネットで予約し最寄りの図書館へ取り寄せるという合理的な形に推移したためと考えられる。こうした市民ニーズに応えた利便性向上の追求は、必ずしも入館者数の増加には繋がらないと思われる。</p> <p>また、“レファレンスサービスの普及”に向けて、いずれの図書館の窓口においても、一定水準のサービスを利用者にスムーズに提供できるように、司書の専門性を更に向上させることを目的として、レファレンス研修の体系化を図った。これにより、図書館所属の司書全員を対象とした研修の実施を開始した。</p>

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市生涯学習振興財団				令和元年度経営計画 兼 経営努力結果				
指標1	図書館の入館者数 (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4,247,000		4,247,000		4,248,000		4,249,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	4,247,000	4,121,000	4,247,000	4,108,000	4,248,000	4,025,000	—	

指標2	京・ライブラリーネットの充実による図書館資料等の流通点数 (単位:点)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,960,560		2,991,000		2,994,000		2,997,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	2,960,560	2,993,000	2,991,000	3,289,000	2,994,000	3,405,000	—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)							備考欄
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	1,628,345	1,632,925	1,652,682	1,658,149			
経常費用	1,663,068	1,637,675	1,709,612	1,647,902			
当期経常増減額	△ 34,723	△ 4,750	△ 56,930	△ 10,248			
当期正味財産増減額	△ 7,065	△ 6,025	440	9,348			
資産合計	—	782,655	—	780,264			
負債合計	—	671,930	—	660,192			
正味財産	—	110,724	—	120,072			
うち累積損益額	—	30,724	—	40,072			

目標「人件費の抑制」

中期経営計画における取組	京都市からの委託によって財団で「生涯学習事業及び図書館事業」の実施を行うことにより、京都市が直接行う場合に比べ、人件費等の事業費を約7割に抑えられている。今後さらに、正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格を持つ嘱託職員等や経験豊富な退職再採用職員を積極的に活用しながら、一層効率性を高めていく。
当年度目標	働き方改革に取り組む中で、専門性を効果的に発揮していくため、臨時職員を含めた業務分担を見直すなど、より一層効率的な業務執行に取り組み、将来的に残業時間の縮減を図る。
当年度結果(※)	年間を通して働き方改革におけるさまざまな取組を進める中で、各所属における職員の業務実態の把握に取り組み、様々な業務面での改善にも反映することができた。現在の取組を引き続き推進することで、更なる業務改善を踏まえた残業時間の縮減及び人件費の抑制につなげていきたい。

指標	正規職員数 (年度当初) (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	115		114		113		112	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	115	115	114	112	112	112	—	

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「財団職員による自立した組織運営体制の構築」	
中期経営計画 における取組	生涯学習総合センター・図書館の各館で実施する業務を精選し、より機能的・効率的な事業実施を図るための体制を推進する。 また、再雇用職員等の活用を推進し、経験によるスキル・ノウハウを蓄積し、業務の質を維持・発展させていく体制の確立を図るとともに、派遣職員の縮減が進められる中、財団職員による安定した組織運営体制の構築を進める。
当年度目標	派遣職員の引き上げに伴う、財団職員からの課長級登用や所属長としての配置を実施する中で、次世代の管理職登用のための人材の充実を図り、司書資格を持つ所属長・管理職の配置を進める。
当年度結果 (※)	ベテランの司書を館長として配置した地域図書館が3館となり、図書館の実務に習熟した館長による効率的な業務執行や地域・関連団体との連携の強化といった、図書館運営を更に推進することができた。

指標	財団職員補職者数（年度当初）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	39		40		41		42	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	39	39	40	40	41	41	—	

(4)その他の取組

目標「よりよい業務推進のための資質向上における取組の実施」	
中期経営計画 における取組	長年にわたる生涯学習総合センター及び図書館における事業実施において、公共性と専門性の高い取組を実現し、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきている。 専門性の高い職員が生涯学習事業の企画実施や図書館事業の運営を担い、別事業への配置転換後もスキルを活かして更により良い事業展開を行うことで、質の高い取組を一層向上させる体制を継続させていく。
当年度目標	財団職員における、司書の有資格者の割合の維持・向上を図り、有資格者を統括部署へ配置することなどにより、生涯学習事業及び図書館事業を推進していくために適した制度設計を実現できる職員体制の構築を進める。 また、専門職の能力向上を図るための人材育成にも計画的に取り組む。
当年度結果 (※)	司書有資格者及び図書館所属経験者を統括部署に配置することにより、より所属の現状にあった制度や業務執行の方法等を年々効果的に示すことができている。また、現場における子どもの読書活動推進のための現場のリーダーとなり得る「子どもの本コンシェルジュ養成講座」の発足など、京都市と連携した新たな職員研修を構築した。

指標	財団職員の資格保有率（司書）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	73		73		74		74	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	73	73	73	75	74	75	—	